産地生産基盤パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書（収益性向上対策）

1　成果目標

（１）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状					目標					実績					スマート農業推進枠		事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度		面積	単位	生産量、出荷量又は処理量	単位	年度		面積	単位	生産量、出荷量、又は処理量	単位	年度		面積	単位	生産量、出荷量又は処理量	単位	年度	導入・定着の取組の実施内容					
弘前市担い手育成総合支援協議会	1-06-3	弘前市薬師堂・乳井地区	大豆	水稲から大豆への作付拡大を図るため、高性能な汎用コンバインと省力栽培で生産コスト削減が図られる中耕ローターをリース導入	生産コストの10%以上の削減（24.2%削減）	H28	98,996円/10a	20.0	ha	—	—	H30	75,072円/10a	20.0	ha	—	—	H30	57,986円/10a	18.3	ha	—	—			確定申告データと作業日誌により、10a当たりの生産コストを算出	171.4%	大豆の産地確立・拡大に向けて、今後も意欲的に取り組む。	導入した高性能な汎用コンバインなどにより省力化が図られ、生産コストが削減された。 今後は大豆産地を確立するために、大豆の栽培面積拡大を今以上に進める必要がある。	R1評価済み
弘前市担い手育成総合支援協議会	1-06-4	弘前市十腰内地区	キャベツ、レタス、だいこん	トラクター及び収穫機の導入により作業の効率化を行い、作付面積を拡大し、人件費等のコストを削減	生産コストの10%以上の削減（18.4%削減）	H27	269,095円/10a	17.0	ha	—	—	H30	219,650円/10a	30.0	ha	—	—	H30	200,087円/10a	37.0	ha	—	—			確定申告データと作業日誌等により10a当たりの生産コストを算出	139.6%	面積および削減率ともに目標を達成しており、十腰内地区におけるキャベツ等の産地化に向けて、適正に事業を遂行できたものと評価する。	トラクター及び収穫機の導入により、作付面積の拡大と人件費等のコスト削減が実現された。 今後も露地野菜産地を維持するため、導入した機械の有効活用が必要である。	R1評価済み
ひろさき農業総合支援協議会	2-06-	前坂共同防除地区	果樹（りんご）	スピードスプレヤーのリース導入による共同防除体制の確保により、労働力の確保・調整を図る。	生産コストの10%以上の削減（10.0%削減）	H27	321千円/10a	8.6	ha	—	—	H30	288千円/10a	11.2	ha	—	—	R3	292千円/10a	13.7	ha					産地の農業者の確定申告データから10a当たりの生産コストを算出	87.9%	目標達成が見込まれることから、引き続き経費の削減に努められたい。	近年、開花時期が早まっており、薬剤散布の回数が増加している他、果星病撲滅のため特別散布を行うことで経費が増加しているが、他経費の削減を進めたことにより目標達成が関応である。病害虫防除に必須となる薬剤・燃料価格の高騰により経費削減が難しい状況下にあっても、経費内容を見直して削減に努めたが、成果目標の達成には至らなかった。引き続き経費削減を留意しながら、導入したスピードスプレーヤを安全・適正に使用し、修繕費等の突発的経費が発生しないように農作業安全講習会等で指導する。	R1評価済み R3改善状況
ひろさき農業総合支援協議会	2-06-	糠塚・創生共防地区	果樹（りんご）	スピードスプレヤーのリース導入による共同防除体制の確保により、労働力の確保・調整を図る。	生産コストの10%以上の削減（10.0%削減）	H27	323千円/10a	11.1	ha	—	—	H30	290千円/10a	14.5	ha	—	—	R3	375千円/10a	10.9	ha					生産者の農業者の確定申告データより10a当たりの生産コストを算出	-157.6%	果星病等のまん延防止に係る生産コストの増大と農薬肥料等の価格上昇がある中、取組目標を達成できるよう、経費削減意識をしっかり持ちながら、経営の最適化を図る必要がある。	果星病の影響に伴う防除に関する生産コスト増大と農薬肥料等全体的な価格の上昇もあり、コスト増の大きな要因となっており、成果目標の達成には至らなかった。 病害虫防除に必須となる薬剤・燃料価格の高騰により経費削減し難いからこそ、削減可能な経費の見直しを行い、耕種的防除と農薬散布とを併せた効率的な病害虫防除対策を実施するよう、引き続き指導する。	R1評価済み R3改善状況
ひろさき農業総合支援協議会	2-06-	下湯口地区	果樹（りんご）	スピードスプレヤーのリース導入による共同防除体制の強化により、労働力の確保・調整を図る。	生産コストの10%以上の削減（10.8%削減）	H28	278,644円/10a	103.4	ha	—	—	R1	248,562円/10a	103	ha	—	—	R3	329,031円/10a	103	ha					産地の農業者の確定申告データから10a当たりの生産コストを算出	-167.5%	果星病の発生は徐々に抑えられてはいるものの、丁寧な薬剤散布が必要であるためのコスト低減は難しいが、地域内の農地取得に努めるなど組合一体となって目標達成にむけて経営の最適化を図る必要がある。	例年よりも開花が早まり、薬剤散布の回数が増えたことに伴い、経費が増加したことで、成果目標の達成には至らなかった。栽培面積の増加を図りながら経費削減に努める必要があるので、経営全体の見直しと、耕種的防除を併せた効率的な病害虫防除対策を行うよう指導する。	R2評価済み R3改善状況
黒石市農業再生協議会	1-07-1	黒石市沖揚平中野地区	野菜（レタス、ハクサイ、キャベツ）	高性能な機械の導入による、作業精度と作業効率の向上及び遊休農地等の集積による規模拡大により、10a当たりの生産コストを削減	生産コストの10%以上の削減（10.1%減）	H27	367,163円/10a	12.7	ha	—	—	H30	330,250円/10a	24.0	ha	—	—	H30	324,577円/10a	22.1	ha	—	—			販売伝票や確定申告書及び決算報告書により10a当たりの生産コストを検証	115.4%	高性能な機械を導入し、作業精度と作業効率の向上及び遊休農地等の集積による規模拡大を行うことで、目標達成を実現した。	導入した高性能なトラクター等により、作業効率が向上し、面積も拡大し生産コストが削減された。 今後も露地野菜産地を維持するため、栽培面積拡大を今以上に進める必要がある。	R1評価済み
三戸町農業再生協議会	1-14-2	三戸町大苫地区	ながいも	農業機械の大型化や作業の機械化により面積拡大と省力化を図り生産コストを削減	生産コストの10%以上の削減（10.7%削減）	H27	180,452円/10a	2.0	ha	—	—	H30	161,178円/10a	3.2	ha	—	—	H30	161,137円/10a	3.2	ha	—	—			産地の農業者の確定申告データと作業日誌により10a当たりの生産コストを算出	100.2%	生産コストのほか、面積、出荷量も目標を達成した。	導入した高性能なトラクター等により、作業効率が向上し、面積も拡大し生産コストが削減された。 今後もながいも産地を維持するように関係機関が連携し支援する必要がある。	R1評価済み
三戸町農業再生協議会	1-14-3	三戸町別当沢地区	にんにく	規模拡大、作業の省力化を図るためのトラクター、乗用管理機、収穫機の導入	生産コストの10%以上の削減（10.1%削減）	H28	407,151円/10a	1.0	ha	7,181	kg	H30	366,029円/10a	1.5	ha	11,758	kg	R1	364,654円/10a	1.5	ha	11,516	kg			産地の農業者の確定申告データと作業日誌により10a当たりの生産コストを算出	103.3%	省力化及び面積拡大により、単位コストの削減目標を達成した。今後は、グローバルＧＡＰ取得等の高付加価値販売に取り組む意向なので、引き続き支援に取り組む。	導入したトラクターや乗用管理機により作業効率が向上し、面積拡大しつつ生産コスト低減の成果目標を達成できた。 要因は、グローバルGAPを意識した効率的な作業の実施及びコスト意識による。 今後は高付加価値化に向けて、関係機関一体となり指導していく。	R1評価済み R2評価済み
三戸町農業再生協議会	1-14-5	大苫	ながいも	長作業の自動化により面積拡大と省力化を図り生産コストを削減	生産コストの10%以上の削減（10.2%削減）	H30	161,137円/10a	3.2	ha	70,000	kg	R3	144,760円/10a	3.4	ha	74,600	kg	R3	146,225円/10a	3.2	ha	90,979	kg			産地の農業者の確定申告データと作業日誌により10a当たりの生産コストを算出	91.1%	自動操舵システムの導入により、効率的な作業体系に改善できたことで、人件費や肥料費等の削減につながったことで、おおむね目標を達成できたが、面積拡大については目標未達となった。 今後も面積拡大に向けて、農地中間管理機構等を活用して農地拡大を図れるように支援していく。	R4評価
田子町地域農業再生協議会	1-16-	田子町上野地区	にんにく	生産コストの削減を図るため、農薬散布を従来の手散布から乗用管理機に代え、作業の経減や時間短縮、面積拡大を行うとともに、土壌診断に基づき適剰施肥を低減	生産コストの10%以上の削減（10.0%削減）	H28	646,197円/10a	3.1	ha	21,700（700kg/10a）	kg	H30	581,577円/10a	7.6	ha	53,200（700kg/10a）	kg	H30	560,885円/10a	4.1	ha	28,700	kg/10a			政支幅落等より算出（現状は集経営指標を計上）	132.0%	導入機械を用いてコスト削減の目標を達成できた。	導入した乗用管理機により省力化が図られ、生産コストが削減された。 今後はにんにく産地を維持するために、にんにくの栽培面積の目標を達成するように関係機関が連携し指導する必要がある。	R1評価済み
つがる市地域農業再生協議会	1-21-	つがる市つがるにしきた起低コスト稲作実施地区	水稲（直播）	高性能な直播田植機等の導入により、取組面積を拡大して10a当たりの生産コストの10%以上の削減を実現する。	生産コストの10%以上の削減（10.6%削減）	H27	95,833円/10a	18.0	ha	—	—	H30	85,717円/10a	119.0	ha	—	—	R2	85,707円/10a	17.7	ha	—	—			移植栽培と直播栽培を作業日誌及び確定申告データで分離し、10a当り生産コストから算出する。	100.1%	平成29年度から年2～3回、取組主体に対し湛水直播栽培の優位性と栽培上のポイント等の指導を行ってきた。また、本指導時には、併せて直播栽培の生産コストの把握方法を指導し、生産コスト低減を阻害する要因の洗い出しも行った。 その結果、令和２年度に目標を達成した。 達成した要因を解析した結果、物材費並びに労働費の低減が大きく、減価償却費は低炭として目標を上回っていることが判明した。また、取組面積は、目標を満たしていなかった。 これらのことから、今後は、生産コストの一層の低減のため、新規の資本装備の抑制と湛水直播栽培の優位性を生かした取組面積の拡大を引き続き指導していくこととする。	高性能な直播田植機等の導入により生産コストが低減され、成果目標を達成することができた。 要因は、機械導入により物材費と労働費が低減したことによる。 今後は、物材費及び労働費の一層の低減に努めるとともに、新規の機械導入を抑制して減価償却費の増加を防ぐなどのコスト低減に努めるよう指導する。また、取組面積が目標を満たしていないため、面積拡大の抑制要因である雑草防除を効果的に実施できる栽培体系を構築するよう指導する。	R1評価済み R2評価済み R3再評価

| | | |

| | | |

| | | |

| | | |

| | | |

| | | |

（６）労働生産性の10%以上の向上

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	単位	現状 生産量又は出荷量	単位	現状 価格(販売単価)	単位	現状 労働時間	単位	目標 年度	目標	目標 面積	単位	目標 生産量又は出荷量	単位	目標 価格(販売単価)	単位	目標 労働時間	単位	実績 年度	実績	実績 面積	単位	実績 生産量又は出荷量	単位	実績 価格(販売単価)	単位	実績 労働時間	単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 事業実施前年度	単位	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 目標年度	単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
むつ市地域農業再生協議会	1-36-2	青森県むつ市脇野沢地区	そば	コンバイン等の機械導入により、単位面積当たりの総労働時間の６%以上の減少を実現し、単位面積当たりの総労働時間の減少により捻出した時間を活用して、販売額の増加を図る。	労働生産性の6%以上の向上	R2	944円/h・10a (H28-R2中庸3)	219,224 (参考値R2)	㎡	7,965 (参考値R2)	kg	5,814 (H28-R2中庸3か年平均)	円/10a	6.158 (H28-R2中庸3か年平均)	hr/10a	R5	1,003円/h・10a	228,203	㎡	9,369	kg	5,844	円/10a	5.822	hr/10a	R3	1,148円/h・10a	229,727	㎡	15,525	kg	6,998	円/10a	6.094	hr/10a								出荷伝票や申告書類など販売額が確認できる書類、及び作業日誌など労働時間が確認できる書類に基づいて検証を行う。	345.8%	令和3年度は事業実施年度であるため、次年度から補助事業の効果が一層発揮されると考えられ、令和４年度は更に成果目標が達成できる見込みである。	令和４年度から本格的に稼働し補助事業の効果が継続されることから、成果目標が達成できる見込みである。	R3実施状況

（７）農業支援サービス事業体の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	単位	現状 経営体数	単位	現状 利用経営体数又は利用面積	単位	目標 年度	目標	目標 面積	単位	目標 経営体数	単位	目標 利用経営体数又は利用面積	単位	実績 年度	実績	実績 面積	単位	実績 経営体数	単位	実績 利用経営体数又は利用面積	単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考